

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ヒューテックノオリン
【英訳名】	Hutech norin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 鞆夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03（3632）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 綾 宏將
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03（3632）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 綾 宏將
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益（千円）	8,991,910	9,348,794	36,411,377
経常利益（千円）	523,971	510,267	1,653,999
四半期（当期）純利益（千円）	300,841	297,153	922,868
四半期包括利益又は包括利益（千円）	279,890	333,083	1,015,972
純資産額（千円）	16,832,899	17,564,128	17,388,990
総資産額（千円）	34,057,507	36,965,087	36,935,282
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	28.84	28.60	88.51
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	28.55	88.41
自己資本比率（％）	48.5	46.5	46.1

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には消費税等は含まれておりません。

3．第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新政権による経済政策「アベノミクス」を背景に円高の修整や株高が進展、消費マインドの改善や資産価格上昇の効果などを背景に、個人消費を中心とした内需の回復が持ち直しました。一方、雇用情勢や所得環境はやや遅行しており、また、中国の景気減速懸念が強まるなど、景気の本格的な回復を実感するまでには至らないまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界の動向におきましては、社会構造やライフスタイルの変化などを背景に、冷凍・冷蔵食品の需要が回復基調にあるものの、原材料高や海外生産拠点での人件費の上昇などの影響を受けた食品メーカーからの受託料金の抑制、また、物流業者間の価格競争、さらに電力料金の段階的な値上げなど、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の営業収益におきましては、主に前年に稼働を開始した東京支店（東京都八王子市）や東京支店第二センター（東京都立川市）、京都センター（京都府京田辺市）の安定稼働などが奏功し、増収を確保することができました。

利益につきましては、新設支店の稼働に伴うリース資産の減価償却費や電力料金など動力燃料費の増加等により、営業利益、経常利益ともに前年同期比で微減となりました。四半期純利益につきましても、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は93億4千8百万円（前年同期比 4.0%増）、営業利益は5億2百万円（前年同期比 1.7%減）、経常利益は5億1千万円（前年同期比 2.6%減）、四半期純利益は2億9千7百万円（前年同期比 1.2%減）となりました。

〔セグメント別営業の概況〕

セグメントの状況は次のとおりであります。

①DC事業（保管在庫型物流事業）

東京支店、東京支店第二センターの安定稼働や、幹線輸送業務の拡大、加工業務の取扱物量増加などにより、営業収益は69億1千6百万円（前年同期比4.2%増）となりました。セグメント利益につきましても、主に外注費の減少により8億2千2百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

②TC事業（通過型センター事業）

営業収益は前年同期並みの物量の確保により21億5千万円（前年同期比3.7%増）となりました。セグメント利益につきましては、外注費の増加等により1億1千6百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

③その他

営業収益は3億1百万円（前年同期比 0.8%増）となりました。セグメント利益につきましては、5千1百万円（前年同期比 0.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,750,000
計	41,750,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,438,000	10,438,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100 株であります。
計	10,438,000	10,438,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	10,438,000	—	1,217,560	—	1,392,060

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 48,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,388,600	103,886	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	10,438,000	—	—
総株主の議決権	—	103,886	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ヒューテック ノオリン	東京都墨田区両国二丁目 18番4号	48,300	—	48,300	0.46
計	—	48,300	—	48,300	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,707	2,234,255
営業未収入金	4,272,800	4,307,634
繰延税金資産	156,272	77,972
その他	414,114	399,839
貸倒引当金	△593	△470
流動資産合計	6,837,301	7,019,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,286,853	7,163,334
機械装置及び運搬具（純額）	1,319,810	1,342,181
土地	8,120,820	8,120,820
リース資産（純額）	10,194,786	10,138,018
その他（純額）	9,084	8,657
有形固定資産合計	26,931,355	26,773,013
無形固定資産	137,295	125,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,894	1,386,124
長期貸付金	590,000	582,500
繰延税金資産	394,988	386,611
その他	720,756	704,778
貸倒引当金	△12,307	△12,307
投資その他の資産合計	3,029,331	3,047,707
固定資産合計	30,097,981	29,945,855
資産合計	36,935,282	36,965,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,503,764	1,428,035
短期借入金	1,002,000	702,000
1年内償還予定の社債	248,000	248,000
リース債務	1,165,322	1,179,750
未払法人税等	284,169	149,706
賞与引当金	246,666	87,745
役員賞与引当金	28,200	6,875
設備関係支払手形	121,695	428,771
その他	1,546,301	1,815,085
流動負債合計	6,146,118	6,045,969
固定負債		
社債	868,000	868,000
長期借入金	882,000	882,000
リース債務	9,613,330	9,539,549
退職給付引当金	1,018,821	1,045,952
資産除去債務	381,062	382,291
再評価に係る繰延税金負債	469,711	469,711
その他	167,247	167,483
固定負債合計	13,400,173	13,354,989
負債合計	19,546,292	19,400,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	14,777,422	14,918,731
自己株式	△41,355	△41,355
株主資本合計	17,345,687	17,486,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,585	97,858
土地再評価差額金	△385,039	△385,039
その他の包括利益累計額合計	△317,454	△287,180
新株予約権	12,636	12,636
少数株主持分	348,121	351,677
純資産合計	17,388,990	17,564,128
負債純資産合計	36,935,282	36,965,087

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益	8,991,910	9,348,794
営業原価	7,957,734	8,358,743
営業総利益	1,034,176	990,050
販売費及び一般管理費	523,431	487,829
営業利益	510,744	502,220
営業外収益		
受取利息	4,387	4,019
受取配当金	13,994	15,281
持分法による投資利益	8,601	4,890
その他	27,267	34,801
営業外収益合計	54,250	58,992
営業外費用		
支払利息	39,863	49,974
その他	1,159	971
営業外費用合計	41,023	50,946
経常利益	523,971	510,267
特別利益		
固定資産売却益	285	239
特別利益合計	285	239
特別損失		
固定資産除売却損	6,074	1,127
投資有価証券評価損	17,040	—
特別損失合計	23,114	1,127
税金等調整前四半期純利益	501,141	509,379
法人税、住民税及び事業税	97,145	138,064
法人税等調整額	99,015	68,505
法人税等合計	196,160	206,570
少数株主損益調整前四半期純利益	304,981	302,809
少数株主利益	4,139	5,655
四半期純利益	300,841	297,153
少数株主利益	4,139	5,655
少数株主損益調整前四半期純利益	304,981	302,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,020	30,317
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	△43
その他の包括利益合計	△25,090	30,273
四半期包括利益	279,890	333,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,750	327,427
少数株主に係る四半期包括利益	4,139	5,655

【注記事項】
(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	463,588千円	530,336千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,044	14	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,845	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	6,631,924	2,060,742	8,692,666	299,243	8,991,910
②セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,952	12,842	17,795	—	17,795
計	6,636,877	2,073,585	8,710,462	299,243	9,009,705
セグメント利益	805,380	177,127	982,508	51,668	1,034,176

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント 計	982,508
「その他」の区分の利益	51,668
全社費用(注)	△523,431
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	510,744

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	6,907,472	2,139,658	9,047,131	301,662	9,348,794
②セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	9,022	10,711	19,734	—	19,734
計	6,916,494	2,150,370	9,066,865	301,662	9,368,528
セグメント利益	822,128	116,238	938,367	51,682	990,050

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント 計	938,367
「その他」の区分の利益	51,682
全社費用（注）	△487,829
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	502,220

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円84銭	28円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	300,841	297,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	300,841	297,153
普通株式の期中平均株式数(株)	10,431,715	10,389,681
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	28円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	17,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ヒューテックノオリン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 和臣 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。